

自治体の外国人政策と区域を超えた 行政・市民連携の可能性

07/12/02 於：東京外国語大学

はじめに

藤代将人 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターの第1回 多文化協働実践研究全国フォーラム「渡戸・関班」の分科会「自治体の外国人政策と区域を超えた行政・市民連携の可能性」を始めます。私はこの班の研究員をしています「町田国際交流センター」の藤代将人です。

この分科会は、2部構成です。第1部では、まず研究班が調査・研究対象にしている東京都町田市と神奈川県相模原市に関する報告を3人に、さらに全国的な視野からの報告をもう1人の方にしていただきます。町田・相模原に関する報告の1人目は「地方自治体の外国人施策における『広域連携』と『協働』」のテーマで本センターフェローのソン・ウォンソク（宣元錫）さん。次に渡戸・関班のサブコーディネーターをしています本センターフェローの武田里子さんが「外国人支援を担う中間支援組織の連携と協働に向けて」の題で報告します。3人目が今回の班の渡戸一郎先生とともに特任研究員を務めていただいている弁護士の関聡介さんに「外国人相談を通して考える広域連携の現状と課題」をテーマにお話をいただきます。そして、最後にNPO日本ペルー共生協会の高橋悦子副会長が「スペイン語圏から見た広域連携ネットワーク」の題で報告を行います。

第2部は、報告に対するコメントおよびディスカッションを行います。それでは、まず初めに渡戸先生から、趣旨説明をお願いいたします。

渡戸一郎 この班では県境（行政区）を超える地域の広域連携、あるいは市民と自治体、市民団体と市民団体、市民団体と企業など、異なる主体同士の連携・協



渡戸一郎

働ということを一つの軸に進めています。連携・協働は、今、やはり言葉のようになっていますが、実際は非常に複雑な難しい問題を抱えていると思います。この「多言語・多文化」という領域でも、いろいろなぶつかり合いや相互理解のための努力、あるいは新しい試みを生み出すといった生みの苦しみを重ねながら展開されているプロジェクトだと思っています。

連携・協働した場合に、異なる主体が基本的にはパーソナルコミュニケーション、例えば市の担当職員と NGO の活動をしている方、企業の担当者と自治体の担当者、市民団体同士のそれぞれの活動者といった人々のパーソナルコミュニケーションが一番重要だと考えます。もちろん、それぞれの活動や事業を担っている方は、その現場でのパーソナルコミュニケーションを丁寧に重ねる中で、双方の信頼関係を築きます。最近はやりの言葉で言うと、「ソーシャルキャピタル」(社会関係資本)ですが、そういったものをいかに築くかということです。ただ、それも内側に閉じた形ではなく、開きながらソーシャルキャピタルをいかに構築、蓄積していくかということが非常に重要だと思います。

県境を超えた実際のフィールドとしては、東京都町田市と神奈川県相模原市を軸にしていますが、もちろん両市を含む周辺地域をも研究活動を広げていきたいと願っています。1年目の2007年度は、まだ町田、相模原という範囲にとどまっていますが、すでに地域を超えた、ある意味では日本全体をカバーする活動をしておられる方にも、今日はお話をさせていただくことになります。

もうひとつの軸は外国人相談です。外国人相談の窓口には日本人の方も含めてさまざまな方が来られ、ナショナルリティーを超えて、現実の多言語・多文化社会で起きていることが持ち込まれます。それに対する対応には、それぞれの地域のやり方があります。今日は関さんが相談そのものについてお話ししてくださると思いますが、必ずしもその地域の相談がそこに持ち込まれるとは限りません。例えば熊本県の方が相模原に相談に来ることもあり得ます。

第三に、担い手の話があると思います。いわば人材の問題です。そして、その根っこにあるのは当事者の人たちの世界です。その当事者には移住1世、2世、あるいは小さいときに日本に来た1.5世、こういった人々が入ると思います。

短いセッションですので、すべてのことについて丁寧に議論し尽くすことは不可能です。来年度に向けて積み残すのはやむを得ないでしょうが、このセッション

ンに来られた方に、今後ともお付き合いいただくようお願いできれば、非常にうれしいことです。それではセッションに入りたいと思います。

第1部 研究報告

1. 「地方自治体の外国人施策における『広域連携』と『協働』」

ソン・ウォンソク（宣 元錫）

私は韓国人で、日本に長年留学し、一度韓国に戻って仕事をして、再び日本に来ております。韓国では大統領府で仕事をしていまして、当時の外国人政策にも少しかかわっていたという経緯もあり、日本に戻ってから韓国と日本の広い意味での外国人政策を研究、勉強しています。

私の発表は「地方自治体の外国人施策における『広域連携』と『協働』」というテーマですが、広域連携と協働は、このセッションの共通のキーワードです。私は特に自治体で広域連携や協働がどういう形で可能なのかということを考えるのが最終の目標です。その目標に向けて、まずは町田と相模原がどういう外国人政策・施策を今やっているのか、あるいはそれをどういう視点で見ているのかという問題をまず皆さんに、今までの半年間の調査を踏まえて発表したいと思いません。

最初はこの報告の目的についてお話しして、次に町田と相模原、両市の外国人の状況を簡単に紹介し、次にどのような視点で外国人施策をとらえるかということについて、いくつか論点を提示したいと思います。その後、町田市と相模原市の外国人施策を簡単に紹介して、比較対象として日本国内のほかの自治体の例と、最近、非常に目まぐるしい変化を見せている韓国の事例も簡単に紹介したいと思います。最後に知見として、こういう研究を通して広域連携と協働についてどうということが考えられるかということで、まとめたいと思います。

繰り返しになりますが、この発表の目的は町田市と相模原市の外国人施策の現状を把握して、自治体間の広域連携と協働の模索という実践的な観点から、市町村の連携の可能性について検討することです。ここで重要なことは、実践的観点です。ですから、このセッション自体が研究のための研究ではなくて、実際に広域連携と協働をどうやって導けるかという、実践的な観点でものごとを検討することが目的でもありますので、自治体の外国人施策についても、こうした観点から見てみたいと思います。